

平成28年度

事務事業評価表 A (平成27年度の実績評価)

記入年月日
平成 28 年 4 月 1 日

事務事業名		社会保障税・番号制度導入事業				事業区分		担当	
		政策体系上の位置付け				新規/継続	継続	事務事業No.	010102000974
		総合計画の施策名				単独/補助	補助	所属課	010201
		O101 計画的・効率的な自治体運営の推進				主要事業	対象外		企画課
政策体系		01 市民と行政による豊かな地域の自治づくり				市長マニフェスト	対象外		
		01 計画的・効率的な自治体運営の推進				未来PJ事業	対象外	グループ	企画グループ
		02 効率的な事務事業の推進				合併建設計画事業	対象外		
		財務会計上の位置付け				事業期間			
予算科目	会計	款	項	目	事業	細	一般会計		
	01	02	01	09	01	01	単年度繰返し (平成26年度~)		
							情報管理事業		
法令根拠	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律								
	【Do】 1. 事務事業の現状把握 (その1)								

(1) 事務事業の概要	
①事務事業の概要 (事務事業の全体像)	②担当者が行う業務の内容・やり方・手順
行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に関わる本市電算業務システムの改修を行い、併せて特定個人情報保護評価等必要なセキュリティ対策を行う。 また、関係する事務主管課での独自利用に係る条例の整備や、個人番号カードの普及や独自での利用を検討する。 更に、住民等への番号制度の周知広報を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 社会保障税番号制度対応に向けた電算業務システム改修の契約事務。 国庫補助金の交付申請事務。 庁内関係各課との連絡調整。 宛名番号の同定作業。 特定個人情報保護評価の実施。 番号制度の周知広報。 国県からの調査回答。 中間サーバの運用

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移							
①手段 (担当者の活動内容)	④活動指標 (活動量を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (計画)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
<ul style="list-style-type: none"> 社会保障税番号制度対応に向けた電算業務システム改修の契約事務。 国庫補助金の交付申請事務。 庁内関係各課との連絡調整。 宛名番号の同定作業。 番号制度の周知広報。 国県からの調査回答。 	改修を必要とする電算システム数	件	25.00	25.00	25.00	25.00	25.00
	周知広報の回数	回	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00
	個人番号カード発行枚数	枚	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②対象 (誰、何を対象にしているのか)	⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (計画)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
電算業務システム	改修を実施する電算システム	件	8.00	13.00	2.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)	⑥成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (計画)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
法制度に対応した電算システムの構築	法制度に対応した電算システム数	件	1.00	7.00	13.00	2.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(3) 投入量 (事業費) の推移		26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (計画)	29年度 (目標)	30年度 (目標)	期間限定総投入量	
投入量	事業費	国庫支出金	千円	2,638	10,951	360	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		使用料・手数料	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	-2,638	3,495	6,557	0	0
	事業費計 (A)	千円	0	14,446	6,917	0	0	
人件費	正規職員従事人数	人	2.00人	2.00人	2.00人	2.00人		
	述べ業務時間	時間	468.00	485.00	400.00	400.00	400.00	
	人件費計 (B)	千円	1,358	1,407	1,160	1,160	1,160	
トータルコスト (A) + (B)		千円	1,358	15,853	8,077	1,160	1,160	

事業費の内訳	27年度事業費 実績 (千円)			28年度事業費 予算 (千円)			
	09 旅費	4		09 旅費	23		
	13 委託料	8,856		13 委託料	1,501		
	19 負担金補助及び交付金	5,586		14 使用料及び賃借料	3,283		
				19 負担金補助及び交付金	2,110		
合計			14,446	合計			6,917

(4) 当該年度の実施内容	28年度の事業内容	29年度の事業内容	30年度の事業内容
※下記に該当する事業は、年度ごとに事業内容を記入する <ul style="list-style-type: none"> 主要事業 市長マニフェスト 未来PJ事業 合併建設計画事業 			

事務事業名	社会保障税・番号制度導入事業	事務事業No.	10102000974	所属課	企画課
-------	----------------	---------	-------------	-----	-----

【Do】 1. 事務事業の現状把握(その2)

(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律が施行され、平成26年度より国庫補助を受けて電算システム(住民記録、地方税システム、宛名管理システム)の改修、及び中間サーバの構築に着手する。
(6) この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者)からどんな意見や要望が寄せられているか? 総務省、厚生労働省からの国庫補助金を受けてシステム改修して法制度に対応する様に通知を受ける。
(7) 前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評価項目

目的 妥当性	①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?) <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく事務の為に結びついている。
	②公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?) (法定受託事業はその名称) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律。
有効性	③成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある 電算システム改修は法制度対応のためであり向上の余地はないが、番号制度の独自利用は各事務担当課との調整により向上の余地はある。
	④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 法制度に対応できなくなるため、廃止・休止による影響は大きい。
効率性	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性はありますか? (市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合) → 具体的な手段、事務事業名 <input checked="" type="checkbox"/> 余地がない 類似性のある制度は別はない。
	⑥事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか?やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 法制度に対応するためのシステム改修と事務にかかる最小限の経費であるため、削減の余地はない。
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?) <input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である 住民登録される全市民が対象となり偏りはない。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																					
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	法制度に対応するためのシステムの改修を進める。医療費助成制度で独自に特定個人番号を利用できる様に条例化する。平成29年度からの情報連携により転入者に係る事務手続の軽減が期待される。																					
(3) 今後の事業の方向性	(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																					
<input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う → <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 → <input type="checkbox"/> 現状維持	(複数回答可) <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 連携ができる																					
(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 市が行う社会保障分野での事業事業に独自に特定個人番号を利用する事務を検討し、制度番号制度のメリットを得られるようにする。	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下			×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持			×																		
	低下			×																		
(6) 事務事業優先度評価結果																						
成果優先度評価結果 ⑥																						
コスト削減優先度評価結果 ⑧																						

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合)
課長確認後の評価 <input type="checkbox"/> A: 継続(現状維持) C: 終了、廃止、休止 <input type="checkbox"/> B: 継続(改革改善を行う) D: 2次評価へ提出	確認欄 <input type="checkbox"/>